

閉会中に決算特別委員会で集中審査 平成19年度各会計決算を賛成多数で認定

第三回定例会で提案があり、閉会中に審査を行いました平成十九年度各会計決算の認定議案は、十二月二日（火）の本案議で、幣原決算特別委員長から審査結果の報告を受け、表決を行った結果、賛成多数で認定しました。審査の中で出された意見、要望の一部を次のとおりお知らせします。

- ・ 財政健全化法に基づく各種判断比率が非常に厳しいことと変わらない。引き続き現状を直視し、健全な財政を目指すように
- ・ 市民に財政の実態をもっとリアルに説明すべきだ
- ・ 予算編成過程の公開性をさらに高め、また、執行時における裁量をもっと担当課に任せるべき
- ・ 市職員のメンタルヘルスでは抜本的対策を求める
- ・ 民生費では
- ・ 多重債務者の生活再建に關し、援助資金貸し付けの広報を積極的に展開すべき
- ・ 高齢者バス運賃助成事業は阪急バス以外の路線も検討すべき
- ・ ハートフル福祉公社へのLSA事業の委託は違法状態を続けていた点を正すべき
- ・ 衛生費では

- ・ 芦屋病院への繰出金は他市の病院に比べて多くない。
- ・ 病院を守る財政措置を土木費では
- ・ 総合公園の利用の公平性に説明責任を果たせるように
- ・ 山手幹線事業は現状の二車線で供用すべき
- ・ 消防費では
- ・ 集合住宅の防災訓練の推進
- ・ 消防職員数の拡充を
- ・ 教育費では
- ・ 教育現場への格差社会の影響に十分な手立てを
- ・ 学校内の巡回警備は教員に負担がかからないように
- ・ 図書館の利用率向上の工夫を求める
- ・ 社会教育施設への指定管理者制度の導入には市の基本方針の再確立が必要
- ・ 国民健康保険事業特別会計では
- ・ 無保険の子どもをつくらないうちを求める
- ・ 抜本的な職場環境の改善を
- ・ 駐車場事業特別会計では
- ・ 駅前まちづくりの総合対策を含め改善すべき
- ・ 介護保険事業特別会計では
- ・ 介護認定審査の早期決定のため、主治医意見書の提出
- ・ 管理の徹底を求める
- ・ 包括支援センターへの財政支援を求める

- ・ 在宅になじまない症状や介護状態に対応できる保険制度への改善を
- ・ 宅地造成事業特別会計では
- ・ 早期の宅地売却へつながらよう工夫を
- ・ 販売戦略の大胆な見直しを
- ・ 三条津知財産区共有財産会計では
- ・ 六甲無線中継所敷地の貸与をやめるように求める

人事案件

十二月二日（火）の本案議に、市長から人事案件の議案の提出があり、審議の結果、

同意しましたので、紹介します。（敬称略）

人権擁護委員任期・三年）
▽日下部 昇（くさかべのぼる） 奥池町在住

可決した意見書（抜粋）

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

本市議会は、今後の林政の展開に当たっては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業等において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために、重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、さらには、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十分に寄与できるよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出
- 2 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、さらには、木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興
- 3 計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設
- 4 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業の担い手の育成と地域活性化への寄与

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、環境大臣

障害児・者の福祉・医療サービスの利用に対する応益負担・負担増の中止を求める意見書

働くことに負担が求められ、障がい重い人ほどサービスが必要であるにもかかわらず、サービスを利用すればするほど負担が重くなる応益負担制度そのもの中止が求められている。また、施設サービス利用者に対する応益負担以外の食費等の自己負担も早急に中止されることが望ましい。本年は、障害者自立支援法施行3年後の見直しの年であり、障がい者・家族の願いに沿った抜本的な見直しが必要であることを要請する。障がい児・者にとって福祉・医療サービスが「命の綱」であり、いつでも、どこでも安心して受けられるよう、下記の事項に取り組みされるよう強く要望する。

記

- ・ 障害者自立支援法の抜本的見直しを次の内容で行うこと。
- (1) 障がい児・者の福祉サービスの利用に対する「応益負担」はやめること。
- (2) 自立支援医療・補装具の利用に対する「応益負担」もやめること。
- (3) 施設利用者に対する食費・水光熱費・医療費、個室利用料の全額自己負担はやめること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

「協同労働の協同組合」は、働くものが出資しあい、全員参加の経営で、仕事を行う組織であるが、国内では、ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ、農村女性ワーカーズ、障害団体など10万人以上が、この「協同労働」という働き方で20年、30年という長い歴史の中で働いてきた。世界の主要国では、働く仲間同士が協同し、主体性を高めあい、力を発揮しあう新しい働き方についての法制度が整備されている。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、1万を超える団体がこの法制度化に賛同している。また、国会では160名を超える超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まった。誰もが、「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方と、これに基づく協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きること・困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものである。よって、本市議会は、国においても、社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子高齢化に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」を速やかに制定されるよう求める。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、経済産業大臣

付議事件の審議結果

議案番号欄「議提」とあるのは、議員提出議案。

議案番号	件名	結果
64	平成19年度各会計決算の認定	認定(12/2)
65	人権擁護委員の候補者の推薦	同意(12/2)
報4	訴えの提起について	承認(12/19)
報16		
66	市立芦屋病院使用料及び手数料条例の一部改正	可決(12/19)
67	市自転車駐車場の設置管理条例の一部改正	可決(12/19)
68	市自動車駐車場の設置管理条例の一部改正	可決(12/19)
69	20年度一般会計補正予算(第3号)	可決(12/19)
70	20年度市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(12/19)
71	20年度芦屋市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(12/19)
72	市土地開発公社定款の変更について	可決(12/19)
73	地方独立行政法人市立芦屋病院定款	可否(12/19)
74	訴えの提起について	可決(12/19)
75	訴えの提起について	可決(12/19)
76	訴えの提起について	可決(12/19)
77	市立休日応急診療所の指定管理者の指定	可決(12/19)
78	市立デイサービスセンターの指定管理者の指定	可決(12/19)
79	市自転車駐車場の指定管理者の指定	可決(12/19)
80	市総合公園の指定管理者の指定	継続審査(12/19)
81	市立体育館・青少年センターなどの指定管理者の指定	可決(12/19)
82	朝日ヶ丘公園有料公園施設の指定管理者の指定	可決(12/19)
83	海浜公園有料公園施設の指定管理者の指定	可決(12/19)
84	市谷崎潤一郎記念館の指定管理者の指定	可決(12/19)
85	市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	可決(12/19)
86	20年度一般会計補正予算(第4号)	可決(12/19)
87	20年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(12/19)
16	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書	可決(12/19)
17	障害児・者の福祉・医療サービス利用の負担増の中止を求める意見書	可決(12/19)
18	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	可決(12/19)
10	保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択の請願	不採扱(12/19)
18	キャナルパーク水路におけるプレジャーボート航行禁止に関する請願	採扱(12/19)

陳情の委員会審査結果

陳情番号	件名	審査を行った委員会	結果
6	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書(案)	民生文教常任委員会	採扱(12/12)
7	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書	民生文教常任委員会	不採扱(12/12)
8	障害児・者の福祉・医療サービスの利用に対する応益負担・負担増の中止を求める意見書採択を求める陳情書	民生文教常任委員会	採扱(12/12)
9	「協同労働の協同組合法（仮称）」の早期制定を求める意見書採択に関する陳情	民生文教常任委員会	採扱(12/12)
11	高齢者バス運賃半額助成を阪神電鉄バスにも適用を求める陳情	民生文教常任委員会	採扱(12/12)